

増 資 状 況

(カッコ内は前年同期)

	市場第1部 上場会社		市場第2部 上場会社		合 計	
	社 億円	社 億円	社 億円	社 億円	社 億円	社 億円
36年10～12月	120	1,751	63	150	183	1,901
37年1～3月	75	1,392	47	79	122	1,471
36年度中	408 (287)	5,733 (3,899)	219 (123)	497 (215)	627 (410)	6,230 (4,114)
37年4～6月	84 (91)	1,466 (1,028)	58 (44)	113 (96)	142 (135)	1,579 (1,124)
37年 5月	21 (30)	485 (306)	21 (18)	39 (36)	42 (48)	524 (342)
6月	28 (35)	332 (457)	25 (15)	59 (38)	53 (50)	391 (495)
7月	26 (29)	459 (217)	30 (14)	98 (32)	56 (43)	557 (249)
8月	22 (29)	668 (338)	30 (19)	75 (42)	52 (48)	743 (430)
9月	22 (64)	388 (957)	29 (32)	77 (98)	51 (96)	465 (1,055)
7～9月	70 (122)	1,515 (1,562)	89 (65)	250 (172)	159 (187)	1,765 (1,734)
10月	32 (35)	321 (649)	33 (12)	67 (33)	65 (47)	388 (682)
11月	39 (62)	354 (744)	36 (36)	73 (89)	75 (98)	427 (833)

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	37年 11月	10月	前月比	37年12月 見込み	36年 12月
事業債	184.4 (94.8)	163.2 (84.1)	+ 21.2 (+ 10.7)	167.4 (131.8)	105.5 (88.3)
一般	109.4 (46.9)	93.2 (36.7)	+ 16.2 (+ 10.2)	85.4 (69.5)	49.5 (40.9)
電力	75.0 (47.9)	70.0 (47.4)	+ 5.0 (+ 0.5)	82.0 (62.3)	56.0 (47.4)
地方債	28.0 (16.6)	26.2 (18.7)	+ 1.8 (- 2.1)	31.0 (21.1)	18.5 (17.4)
政保債	120.0 (72.6)	93.0 (59.1)	+ 27.0 (+ 13.5)	115.0 (76.0)	65.0 (64.0)
計	332.4 (184.0)	282.4 (161.9)	+ 50.0 (+ 22.1)	313.4 (228.9)	189.0 (169.7)
金融債	754.8 (319.8)	734.1 (278.8)	+ 20.7 (+ 41.0)	776.5 (297.4)	660.7 (187.6)
利付	326.0 (204.5)	359.5 (249.7)	- 33.5 (- 45.2)	344.2 (208.1)	293.7 (163.1)
割引	428.8 (115.3)	374.6 (29.1)	+ 54.2 (+ 86.2)	432.3 (89.3)	367.0 (24.5)

(注) 1. 37年11月実績および12月見込みの純増額には一部推定数字を含む。
2. 金融債の12月見込みは期待額。

用部、簡保を除いた市中純増ベースでは、利付債も若干増となり、割引債との合計額で50億円の増加となっている。

証券取引所上場の加入者引受け電信電話債券の市況は、コール・レートの低下に伴い雑金融機関および一部地銀筋からの引き合いが引き続きおう盛であるため、続伸歩調を示している(昭和46年6月償還の利付債年利回り、8月末 11.34 %、9月末10.90%、11月末10.52%、12月12日現在 10.34 %)。

実体経済の動向

◇生産、引き続きゆるやかな減勢

10月の鉱工業生産(季節調整済み)は、-1.8%とかなりの減少となった。前月(+0.6%)および前々月(+1.6%)にみられた増産の反動減もあるが、7～9月の水準自体4～6月を下回っており(-0.7%)、10月はさらに7～9月平均を0.9%下回っていることからみて、生産の大勢は一高一低のうちにもゆるやかな減勢傾向を持續しているものとみられる。

特殊類別ないし業種別にみると、まず資本財の大幅減少が目立つ。これには一部大型機械(ボイ

生産・需給動向(鉱工業)

(季節調整済み指数、前期比増減率は%)

	36年 10～ 12月	37年 1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	8月	9月	10月
生 指 数	126.6	129.3	129.6	128.6	129.0	129.8	127.5
前 期 (月) 比	3.0	2.1	0.2	-0.7	1.6	0.6	-1.8
前年同期(月)比	18.7	15.7	11.0	4.7	4.4	5.2	1.3
出 指 数	122.7	125.1	128.6	125.2	125.5	126.9	124.9
前 期 (月) 比	1.0	1.9	2.8	-2.6	1.9	1.1	-1.6
前年同期(月)比	15.0	12.8	10.5	3.0	1.9	4.9	2.5
製 指 数	142.8	153.6	160.1	164.4	163.7	164.4	168.0
前 期 (月) 比	16.0	7.6	4.2	2.7	2.1	0.4	2.2
前年同期(月)比	31.7	35.0	35.5	33.6	35.6	33.6	29.7
庫 在 庫 率 指 数	115.2	121.4	127.2	129.6	130.4	129.6	134.5

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。
前年同期比は原指数による。

ラー、タービン)の完工一巡や、このところ好調であった農業機械の増勢一服なども響いているが、主として設備投資の鎮静化を映じたものとみられ、輸送機械を除いた資本財が今春以降ほぼ一貫した減勢(4～6月-8.2%、7～9月-0.6%、10月-9.2%)を示していることは注目される。一方建設資材は、官公需の好調からセメント、耐火レンガなどを中心に引き続き増加した。また、消費財は耐久消費財が、夏物電気器具、一部精密機械(カメラ、時計など)を中心に微増、非耐久消費財も、同様微増を続けた。この間生産財は、石油製品増加の反面、鉄鋼、非鉄、化学肥料などの不振から微減した。

一方、10月の鉱工業出荷は前月および前々月の小幅増加のあと-1.6%の減少となった。一部には、8、9月における大型資本財機器や電気器具の出荷集中の反動もあるが、生産と同様、水準としても7～9月(4～6月比-2.6%)をわずかながら下回っており、出荷の大勢はほぼ弱含み傾向を続けているとみられる。特殊類別にみると、建設資材が引き続き増加をみせたほかは、各財とも減少しているが、とくに資本財と耐久消費財の減少が著しい。資本財の減少には生産と同様、一部大型機械の反動減なども響いてはいるが、9、10月と2ヵ月続いた減少であり、ことに輸送機械を除く資本財の出荷は、36年3～4月ころの水準にまで落ちてきており注目される。耐久消費財の大幅減少は、冬物電気器具などの出荷集中による前月増加の反動という面もあるが、テレビ、洗濯機などの出荷低調が響いている。非耐久消費財も、繊維が毛織物などを中心にあいかわらず伸び悩み状態を示しているため、前月に続いて微減となった。一方建設資材は前月に引き続きセメント、鉄骨、板ガラスなどを中心に増加、生産財は、鉄鋼の大幅減が響いて減少している。

なお、9月の機械受注(海運を除く民需)は前月比+80.3%と大幅に増加したが、これは主として期末における発注の一時的な集中によるものとみられ、10月にはその反動減が予想されている。ま

た9月の機械販売額(船舶を除く)、建設工事受注高、建築着工状況などいずれも期末関係から前月に比べかなり増加したが、前年同期比あるいは7～9月をならしてみれば大勢落着き模様が続いているとみられ、さらに上記資本財出荷の推移などを合わせ考えると、工事ベースの設備投資の動きは、まだ鎮静のうちに推移しているとみられる。

9月のメーカー製品在庫は、+2.2%と引き続き増加し、在庫率指数は、134.5と引締め後の最高水準を更新した。しかし、在庫の増加率は、1～3月(+7.6%)、4～6月(+4.2%)、7～9月(+2.7%)と、期を追って鈍化している。特殊類別では輸送機械を除く資本財が、出荷減退を反映して著増したほか、耐久消費財、非耐久消費財も前月に引き続き増加した。耐久消費財の増加は、夏物用電気器具など先行き売行き増加を見込んだものが中心をなしているものの、テレビ、電気洗濯機など需要一巡ないし生産の行き過ぎによるとみられるものもふえ始めている。また出荷好調の建設資材は小幅減少、生産財もまた鉄鋼などの流通段階へのシフト、繊維、石油製品などの出荷増から微減した。

需 要 関 係 の 指 標

	36年 12月	37年 3月	6月	8月	9月	10月
素 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	118.8 (99.0)	122.2 (102.7)	117.5 (102.2)	112.1 (100.1)	108.9 (94.7)	111.4 (95.1)
う.ち 輸 入 分 (在 庫 率)	130.0 (102.6)	124.8 (98.7)	120.5 (101.1)	110.6 (96.8)	105.6 (91.7)	111.2 (92.8)
製 品 原 材 料 在 庫 (在 庫 率)	130.3 (105.6)	129.4 (103.9)	121.3 (102.4)	117.1 (97.3)	117.2 (96.4)	117.3 (97.1)
販 売 業 者 在 庫 (前年同期(月)比%)	136.2 (33.0)	138.7 (21.7)	146.4 (19.1)	144.3 (14.8)	149.9 (15.6)	
	37年 1～3 月平均	4～6 月平均	7～9 月平均	8月	9月	10月
機械受注(民需 (海運を除く)) (前年同期(月)比%)	億円 590 (-30.6)	420 (-47.7)	488 (-45.7)	387 (-51.0)	698 (-27.3)	451 (-34.6)
機械販売(船舶を除く) (前年同期(月)比%)	億円 952 (26.1)	902 (15.1)	1,003 (11.9)	968 (12.4)	1,162 (12.2)	809 (-8.5)
資本財(除輸送機械)出荷	149.2	142.1	136.7	144.9	137.5	123.3

(注) 在庫、出荷は通産省調べ、季節調整済み指数(35年=100)。

機械受注、販売統計は企画庁調べ。

販売業者在庫の前年同期(月)比は原指数による。

10月のメーカー原材料在庫は、+1.4%と久しぶりに増加を示した。製品原材料在庫は-0.5%と微減してはいるものの、その減少率は4~6月(-6.3%)、7~9月(-3.4%)に比較してはるかに小さくはなっている。一方素原材料は輸入分中心に+2.3%の増加となった。しかし、目下のところ業界の積極的な在庫補充の動きはまだみられない。また9月の販売業者在庫は、輸入素原材料の増加(主として原綿)に加え、鉄鋼、織物、自動車など期末によるメーカーからのシフトもあって、+3.9%の増加となった。

◇商品市況、鉄鋼、繊維など中心に小戻しきみ

11月から12月前半にかけての商品市況をみると、大勢はさして低迷商況を改めていないが、鉄鋼、繊維、石油、紙、化学(塩ビ、かせいソーダ、ポリエチレン)などに小戻ししないし下げ渋り商況がみられ注目される。

おもな商品の動きをみると、まず繊維は需給堅調の生糸、人絹糸が引き続き小幅続伸を示したほか、このところわずかながら需給改善傾向にあるスフ糸も総じて強保合いに推移した。これに対し、綿糸、毛糸など主要原糸類は、11月前半政策転換を好感して小反発をみせたが、その後は需給事情の改善がはかばかしくないため、伸び悩みから弱含みに転ずるなど、一高一低の動きを続けている。しかし、12月にはいり綿糸、毛糸とも再びやや持ち直しきみにあり、一部にはおおむね底入れとみる向きもでている。8月以降実需不振から低迷を続けてきた鉄鋼は、11月にはいつてからも、引き続きジリ安商況を示したが、月央後は12月以降の各品目の減産強化決定や、中形々鋼の不況カルテル結成の動きが進捗していることなどを好感して、厚板、山形鋼を中心に久しぶりに小戻しをみせ、12月にはいっても強含みを続けている。また石油は、生産調整の奏効と需要期入りにより、標準価格設定を機に久しぶりに強含みに転じたほか、化学製品(塩ビ、かせいソーダ、ポリエチレン)、紙(クラフト紙、上質紙、板紙)なども生産の減少、季節需要の台頭などから落着きな

いし小戻し気配をみせている。この間、セメントは官公需、輸出が引き続き順調に伸びたため保合いを続けたが、非鉄は電線、伸銅などの実需が依然不さえのため、粉炭、木材などとともに軟弱な地合いを続けている。

このように最近の商品市況には、これまでのほ

卸売物価指数の推移

	上期 (33/11 36/ 9)	下降期 (36/10 37/11)	最 近 の 推 移						
			9月	10月	11月	11月 上旬	中旬	下旬	
	%	%	%	%	%	%	%	%	
総 平 均	+ 10.4	- 1.6	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.4	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.1	
(食料を除く)	+ 12.9	- 2.8	- 0.1	+ 0.1	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.2	
(食料・建材 を 除 く)	+ 6.3	- 2.6	- 0.4	- 0.1	+ 0.6	+ 0.2	+ 0.1	+ 0.4	
鉄 鋼	+ 5.8	- 9.9	- 1.6	- 1.4	- 0.7	- 0.6	+ 0.2	保合	
非 鉄	+ 6.9	- 9.4	- 0.1	保合	- 0.3	保合	保合	- 0.6	
機 械	+ 0.9	- 1.6	保合	- 0.1	- 0.1	- 0.1	保合	保合	
繊 維	+ 8.8	+ 0.9	- 0.7	+ 0.4	+ 2.1	+ 1.0	+ 0.9	+ 1.2	
食 料	+ 3.9	+ 1.9	+ 0.4	- 0.2	+ 0.7	+ 0.7	- 0.3	+ 0.1	
燃 料	+ 8.6	- 0.7	- 0.1	+ 0.4	+ 0.2	保合	- 0.4	+ 0.2	
建 材	+ 40.6	- 3.4	+ 0.9	+ 0.9	- 0.4	- 0.4	保合	- 0.3	
化 学	+ 0.8	- 4.0	- 0.4	保合	- 0.5	- 0.1	保合	- 0.3	
雑 品	+ 7.9	- 1.0	+ 0.2	- 0.1	+ 0.9	+ 0.8	- 0.1	保合	
生 産 財	+ 13.1	- 3.7	- 0.2	+ 0.3	+ 0.1	保合	+ 0.2	保合	
消 費 財	+ 6.9	+ 1.3	+ 0.4	- 0.2	+ 0.8	+ 0.6	- 0.1	+ 0.2	

CPI・小売・輸出入物価の推移

		36年中	年初来 (37年 1~11)	最近の推移			最近月 の前年 同月比
				9月	10月	11月	
C P I (東京)	総 合	+ 8.8	+ 3.6	- 0.4	+ 1.7	- 0.3	+ 3.9
	食 料	+ 10.6	+ 2.0	- 1.2	+ 3.4	- 1.8	+ 1.4
	家賃地代	+ 3.9	+ 3.9	+ 1.4	+ 0.9	+ 1.1	+ 3.3
	サービス	+ 13.2	+ 12.2	+ 0.2	+ 0.2	+ 0.2	+ 13.9
	公共料金	+ 6.1	- 0.1	保合	保合	+ 0.7	- 0.1
	そ の 他	+ 4.8	+ 2.0	+ 0.1	+ 0.8	+ 1.5	+ 3.1
	被 服	+ 6.8	+ 5.7	+ 1.7	+ 0.5	+ 1.1	+ 5.9
	光 熱	+ 4.9	- 1.0	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.5	- 0.5
	住 居	+ 6.8	+ 1.6	+ 0.7	+ 0.4	+ 0.8	+ 1.5
	雑 費	+ 8.1	+ 6.0	- 0.3	+ 0.3	+ 0.8	+ 8.0
小 売 物 価	総 平 均	+ 7.9	- 0.3	- 0.8	- 0.5	- 0.4	- 0.7
	(食 料 除 く)	+ 5.5	+ 1.3	+ 0.3	+ 0.9	+ 0.2	+ 1.9
	食 料	+ 9.6	- 1.4	- 1.5	- 1.6	- 0.9	- 2.4
	食 織 維	+ 3.2	+ 2.3	+ 0.9	+ 1.5	+ 0.1	+ 2.3
輸 入	出	+ 0.4	* - 0.5	- 0.5	- 0.1		- 1.7
	入	+ 0.1	* - 2.1	- 0.4	保合		- 3.4

(注) * 印欄は37年1~10月間。

ば全面的な低迷商状とは異なり、かなりの範囲にわたって小戻ししないし下げ渋りがみられるなどやや明るい動きがみられる。こうした商品市況の動きは、生産調整の進展のほか、季節需要の台頭(合成樹脂、暖房用炭、石油、紙)や輸出の好調持続(鉄鋼、繊維、セメント)など一部には需給関係の若干の好転による面もあるが、いずれかといえ、先行き市況対策の進展期待(鉄鋼、石油、段ボール)や長期間にわたる市況低迷のあとを受けた底入れ期待人気の台頭(繊維、鉄鋼)など人气的な要因による面が大きい。したがって、商況がそのまま底入れから回復に転ずるとみる向きはまだ少ない。しかし一方、年末金融も平穩が予想されるなどから、先行き金融緩和期待はさらに強まっており、今後の生産調整強化とあいまって、市況は下げ渋りから多少の曲折を経ながらも徐々に底固め商状に移っていく可能性もでてきたといえよう。

以上のような商品市況の動きを反映して、11月の本行卸売物価(食料を除く)は前月比+0.3%となった。11月の消費者物価(東京)は、被服、光熱、住居費などの続騰にもかかわらず、食料品(野菜、果物)がさらに大幅に値下がりしたため、前月比-0.3%と反落した。11月の東京小売物価も、繊維品、燃料などが季節的事情から値上がりしたが、食料品、金属製品の値下がりが響いて-0.4%と続落した。10月の輸出物価は、繊維品が上昇したが、食料、金属、合板、雑品などが軒並み下落したため、前月比-0.1%と続落を示した。一方輸入物価は、小麦が大幅に値下がりしたものの、羊毛、ラワン材、生ゴム、アメリカ大豆の上昇により前月比保合いとなった。

◇貿易収支の先行きにやや問題

11月の為替収支は、総合勘定で12百万ドルの払超と7ヵ月ぶりに赤字となった。しかし、これは米国市銀3行からの特別借入の初回返済実行(50百万ドル)により資本収支が悪化したためであり、経常収支は引き続きかなりの黒字となったものとみられる。ただ、先行きについては、後記のよう

に輸出伸び悩み、輸入増加の気配があり、それはもちろん季節的にみて当然予想されたところではあるが、季節性の範囲にとどまるかどうかは注目される。

最近の輸出の動きを通関統計によってみると、クリスマス用品の集中などから例月に比べ目立って増加した9、10月のあと11月はかなりの落込みを示した。しかし、11月は季節的に輸出の減少する月であること、変動の著しい船舶の輸出が当月激減したことなどを考慮すると、表面計数でみるほどの大幅減少とはいえない。品目別では、欧州向けさけ缶の好調が目立ち、綿製品もインドネシア向け米綿委託加工分の積出しもありかなり伸びたが、鉄鋼、肥料を除く化学製品などは依然高水準ながら当月はやや増勢頭打ち模様となっており、船舶を除く機械もやや不振であった。

輸出入関連諸指標

(単位・百万ドル)

(月平均)	為 替		通 関		信 用 状	
	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入	輸 出	輸 入
37年	386	397	397	486	348	241
4~6月	(+21.5)	(-7.0)	(+17.2)	(-0.2)	(+25.0)	(-27.8)
7~9月	411	355	437	445	351	211
	(+21.7)	(-16.9)	(+21.4)	(-11.4)	(+19.4)	(-25.4)
8 月	405	350	423	440	353	210
	(+17.4)	(-19.5)	(+16.9)	(-15.5)	(+14.6)	(-26.8)
9 月	414	340	449	428	355	196
	(+25.5)	(-15.2)	(+26.6)	(-13.4)	(+23.3)	(-27.4)
10 月	435	340	442	450	384	224
	(+31.4)	(-13.9)	(+24.8)	(-10.6)	(+25.5)	(-14.8)
11 月			397	413	339	254
			(+11.0)	(-17.9)	(+13.4)	(-1.2)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

11月の輸出にみられるこうした伸び悩みの動きは、必ずしも一時的なものとはいきれないようである。先行指標の動きをみても、11月に至って輸出の増勢一服傾向はかなりはっきりしてきており、12月にはいつてからの信用状も引き続き伸び悩んでいる。国内の商品需給状況などから、輸出圧力はなお当分強く働き続けられると思われるが、海外環境は、米国景気の停滞やドル防衛措置の強化

などからやや悪化する懸念があり、今後の輸出の動向には注目を要しよう。

輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

(月平均)	37年 4～6月	7～9月	8月	9月	10月	11月
織 維	115 (+20)	114 (+14)	112 (+5)	124 (+25)	120 (+17)	111 (+11)
化 学 品	22 (+35)	20 (+39)	16 (-5)	20 (+65)	19 (+22)	17 (+24)
金 属	62 (+29)	68 (+51)	70 (+54)	70 (+59)	72 (+51)	70 (+55)
機 械	114 (+25)	126 (+24)	119 (+39)	129 (+10)	120 (+14)	103 (-1)
雑 品	39 (+35)	42 (+33)	41 (+22)	42 (+31)	39 (+37)	32 (+38)
合 計	436 (+28)	448 (+23)	442 (+19)	465 (+23)	455 (+23)	424 (+19)
米 国	124 (+44)	135 (+31)	142 (+32)	139 (+31)	132 (+23)	116 (+23)
ア ジ ア	100 (+14)	98 (+26)	93 (+12)	102 (+30)	99 (+16)	104 (+18)
欧 州	57 (+58)	53 (+45)	51 (+6)	61 (+91)	56 (+55)	55 (+43)

(注) カッコ内は前年同期(月)比増減率(%)。

アジアはインド、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。

欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

輸入はこのところ引き続き落ちついた動きをみせている。輸入通関額は、10月がくず鉄、原油などの入着集中により増加したあと、11月は再び減少した。11月の減少は、機械、食料が減少し、原材料も繊維原料は微増傾向ながら全体としてはほぼ低水準横ばいを続けているためである。

最近の輸入承認の推移をみると、9月の355百万ドルから10月392百万ドル、11月429百万ドルと漸増傾向(季節変動を調整しても同様の傾向)にある。11月の承認額増加には、キューバ事件直後の米綿買付契約停滞(シッパーの売り渋り)の反動による原綿買付の一時的な増、石油の季節的增加なども大きく響いているとみられるが、従来輸入減少の原因となっていた輸入原材料在庫の食いつぶしや輸入関連産業の減産などの影響がほぼ出尽くしたことからくる面もあるように思われる。

最近の輸入原材料の在庫状況をみると、在庫率では前回景気調整時以降の最低水準まで落ちてい

る。鉄鋼原材料はなお余裕含みであるが、原綿毛、原油などは著しく減少している。また、輸入関連産業の生産も、6、7月以降下げ止まりないし若干上昇ぎみにすらうかがわれる。このような状況からみて、今後輸入は原綿など原材料の輸入増を主因にある程度水準が上昇するのではないかと予想される。もっとも、生産財などの国内需給状況から判断すれば、輸入関連産業生産の大幅な上昇あるいは積極的な原材料在庫の補充が行なわれる状況にはなく、したがって当面輸入が季節性を大きく上回って増加するおそれはまずないものと思われる。

輸 入 承 認 の 内 訳

(単位・百万ドル)

(月平均)	37年 4～6月	7～9月	8月	9月	10月	11月
食 料	63 (59)	56 (59)	58 (62)	58 (60)	58 (37)	63 (44)
原 材 料	247 (314)	218 (291)	222 (280)	208 (305)	217 (196)	270 (220)
原 綿	33 (50)	27 (37)	28 (32)	25 (42)	27 (16)	36 (24)
原 毛	26 (37)	20 (27)	17 (17)	21 (39)	23 (21)	22 (21)
鉄 鉱 石	19 (20)	21 (21)	21 (24)	21 (18)	21 (16)	19 (16)
く ず 鉄	13 (50)	10 (35)	12 (37)	11 (33)	7 (20)	7 (27)
石 炭	13 (8)	12 (13)	13 (11)	11 (18)	10 (3)	12 (8)
石 油	48 (36)	38 (40)	37 (37)	34 (41)	48 (35)	72 (29)
木 材	21 (20)	23 (26)	23 (28)	21 (27)	19 (28)	25 (24)
鉄 鋼	3 (16)	5 (19)	7 (21)	6 (19)	3 (12)	5 (12)
機 械	63 (72)	51 (108)	72 (80)	32 (160)	71 (42)	45 (40)
そ の 他 共 計	428 (510)	378 (542)	404 (506)	355 (608)	392 (326)	429 (358)

(注) カッコ内は前年同期(月)額。

◇雇用は増勢鈍化、消費にやや伸び悩み気配

最近の労働経済の動きをみると、雇用、賃金にはこのところ増勢の鈍化がうかがわれ、それにつれて消費にもようやく伸び悩み気配がみられる。

まず雇用の動きをみてみよう。最近の常用雇用

雇 用 指 標

(カッコ内は前年比増加率、%)

		36年 7～9月	10～12月	37年 1～3月	4～6月	7～9月	7 月	8 月	9 月
常雇	全産業	174.7 (+ 9.2)	175.7 (+ 8.8)	176.6 (+ 7.9)	186.6 (+ 7.8)	186.4 (+ 6.7)	187.1 (+ 7.2)	186.3 (+ 6.6)	185.8 (+ 6.2)
雇用	製造業	185.6 (+10.0)	186.2 (+ 9.3)	186.5 (+ 7.7)	196.9 (+ 6.5)	194.0 (+ 4.5)	195.5 (+ 5.3)	193.8 (+ 4.6)	192.7 (+ 3.7)
同調 季節 調整	全産業	173.6	176.9	179.8	183.1	184.8	184.7	185.0	184.6
	製造業	184.2	188.1	190.5	192.0	192.5	192.4	192.6	192.5
臨雇 時雇 日用	全産業	139.9 (+ 7.6)	145.1 (+ 4.6)	148.5 (+ 9.2)	131.4 (+ 5.3)	152.2 (+ 8.8)	156.8 (+12.2)	162.5 (+ 6.6)	137.4 (+ 7.6)
	製造業	116.3 (-13.9)	104.6 (-20.0)	106.6 (- 8.3)	99.9 (- 4.1)	114.4 (- 1.6)	109.2 (0)	129.0 (- 6.9)	105.1 (+ 4.0)

(注) 季節調整済み指数は労働省作成のセンサス法による。

指数の動きをみると、前年比伸び率は徐々に鈍化傾向にあるほか、季節調整済み指数では7～9月間は全く増加を示さず、横ばいに推移している。産業別にみて増勢がなお比較的強いのは、建設業や卸・小売業、金融保険業であり、製造業や運輸通信業では増勢の鈍化が著しい。

このような雇用の増勢鈍化は、景気調整の浸透に伴い企業が新規雇用を次第に抑制しはじめたためとみられる。もっとも若年層に対する需要は依然おう盛であり、また新卒者の採用はすでに昨年から決定していたため、4～6月にはなおかなりの新規採用がみられた。しかしそれ以後は入職率(新規雇用数の常用雇用に対する比率)は顕著に低下しはじめており、7～9月の製造業の入職率は1.7%(4～6月4.1%)と前年同期のそれを0.8ポイント下回り、入職率のもっとも低下した前々回(29年8月1.2%)や前回(33年8月1.5%)の景気後退期のそれにほぼ近いところまで下がってきている。とくに鉄鋼、繊維などで入職率の低下傾向が強く転退職などによる減員を補充しない傾向が拡がっている。

こうした動きを反映して、新規求人の伸び悩みがみられ、これに伴い労働需給は大勢堅調のなかにも若干の変化をみせている。すなわち需給比率(求職/求人)は季節性を考慮すればこれまで期を追って引き締まりの度を加えていたが、7～9月に至って1.54倍(前年同期1.32倍)と約3年半ぶりに緩和

を示した。

もっとも、その比率はなお1.54倍と前回、前々回の景気後退期(33年7～9月3.28倍、29年7～9月4.81倍)に比べればはるかに需給がタイトであることを示しており、今回の労働需給の基調は従来と大きく異なってい

るといえよう。

次に失業関係指標をみると、さすがにこのところ失業者の増加がうかがわれる。7～9月の企業整備による解雇人員は前年の2.6倍に達し、失業保険受給者数も前年を32.5%方上回っている。しかし、ここにも長い目でみた労働需給の基調変化が響いており、失業率(7～9月2.7%)としては過去の景気後退期(5～7%台)に比べてなおかなりの低水準にあることは見のがせない。

失業・労働需給関係指標

(*印を除き前年比増加率、%)

	失 業 関 係			一 般 労 働 需 給					
	企 業 整 備 (人員)	失 業 保 險 受 給 者	失 業 保 險 受 給 率	求 職	求 人	就 職	求 職 求 人	求 職 求 人	求 職 求 人
36年 7～9月	43.8	1.5	2.3	-4.1	19.4	-2.6	1.32	24.0	24.0
10～12月	15.5	1.3	2.2	-2.0	14.6	-6.4	1.42	23.6	23.6
37年 1～3月	54.2	13.3	4.0	3.6	26.8	5.4	0.71	15.0	15.0
4～6月	73.3	18.5	3.0	4.9	23.8	0	0.76	14.8	14.8
7～9月	162.3	32.5	2.7	6.2	-8.8	-12.9	1.54	23.0	23.0
7 月	203.5	30.1	2.8	5.6	-9.6	-10.4	1.54	26.9	26.9
8 月	196.7	33.8	2.8	5.7	-9.3	-15.3	1.60	21.4	21.4
9 月	104.6	33.6	2.6	7.6	-7.2	-13.2	1.49	20.4	20.4

(注) 失業保険受給率 受給実人員
被保険者数

一方、賃金の動向をみると、なお前年を10%前後上回る高水準ながら、その伸びは年初来やや鈍ってきている。7～9月の賃金は、前年比+10.6%とこれまでの13～14%に比べかなり低下してお

り、季節調整済み指数でみても4～6月比+1.0%(4～6月の前期比+1.0%)と引き続き伸び悩みを示している。こうした賃金の増勢鈍化には所定外労働時間の減少や、夏期手当の支給率伸び悩みが響いているものとみられる。所定外労働時間は、7～9月平均では、前年同期比-15.7%(4～6月、同-11.5%)と顕著な減勢をみせている。なお、夏期手当の支給状況をみると、前年比で+12.7%と前年の伸び率18.5%をかなり下回り、また支給率も1.23ヵ月分(前年1.21ヵ月分)とほぼ保合いにとどまった。

賃 金 指 標
(前年比増加率、%)

	名 目 賃 金			実 質 賃 金		臨 時 雇 賃 金
	(全産業)	(定期分)	(製造業)	(全産業)	(製造業)	
36年						
7～9月	14.3	11.9	15.2	8.5	9.4	17.8
10～12月	14.4	13.5	15.2	5.5	6.2	19.6
37年						
1～3月	12.6	13.1	13.9	4.5	5.7	17.0
4～6月	12.6	12.3	10.3	3.8	1.8	14.8
7～9月	10.6	10.2	10.4	3.3	3.1	9.9
7月	11.1	10.8	9.8	3.2	1.9	14.6
8月	11.6	9.9	12.7	4.4	5.4	8.4
9月	8.8	9.8	9.2	2.6	3.0	6.9
36年 9月	13.3	12.5	13.6	7.9	8.1	19.0

このような賃金の動きを最近の都市勤労者家計からながめると、実収入の前年比伸び率は、上記のような賃金の伸び悩みを反映し4～6月+18.2%のあと7～8月+11.9%と増勢鈍化が顕著となっている。一方消費はこうした賃金の増勢鈍化を反映して慎重さを加えている。都市勤労者家計によると、消費支出の前年比伸び率は7～8月+

11.2%(4～6月+17.3%)とかなりの鈍化を示している。こうした消費支出の伸び率鈍化は全都市全世帯でみても同様である。この間、百貨店の売上高(全国)は昨秋来の増勢鈍化傾向を持続し、10月には前年比+14.4%と7～9月(+16.5%)に比べさらに伸び悩みをみせている。これに対し7～9月の小売業の売上高は前年比+12.5%とひところよりはむしろ伸び率が上昇を示している。これは、法人消費のウエイトが少ないこと、全国的に散在していることなどから百貨店に比べ景気調整の影響を受ける度合いが少ないことや、消費者購買態度の実用品中心化などによるものとみられる。もっとも東京都内百貨店の売上げの伸び率は、寒気到来から季節品の伸びを中心に11月後半にいくぶん持ち直しを示したが、通月では10月を若干上回る程度にとどまった。このように個人消費は総じてなお堅調といえようが、そのなかに徐々ながら伸び悩み気配がうかがわれる。

消 費 関 係 指 標

	消 費 準 準		都市勤労者家計			小 売 業 高	
	都市	農村	経常収入	消費支出	消費性向	百貨店	小売店
36年 7～9月	6.6	8.0	15.7	13.8	85.1	26.5	13.9
10～12月	4.9	5.9	16.2	14.8	76.8	23.1	11.7
37年 1～3月	7.3	4.2	16.6	17.7	93.8	21.5	9.9
4～6月	7.7	6.7	18.2	17.3	83.0	18.8	11.7
7～9月						16.5	12.5
7月	5.6	5.7	10.0	10.8	79.6	14.6	11.4
8月	4.8		14.3	11.6	87.9	16.2	13.4
9月						20.3	12.6
10月						14.4	
最近月の前年同月	8.2	6.6	14.2	15.4	89.7	23.4	12.2

(注) 消費性向を除き前年比増加率(%)。
都市勤労者家計は4人世帯に調整。